

2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月9日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 和田 豊 (TEL) 0798-63-1017  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	102,756	9.8	12,679	21.0	14,323	32.3	13,310	55.9
2025年2月期第3四半期	93,600	13.4	10,481	63.1	10,828	39.9	8,538	39.3

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期14,556百万円(57.9%) 2025年2月期第3四半期9,217百万円(△3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	421.17	—
2025年2月期第3四半期	270.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第3四半期	131,400	82,445	62.4	2,594.99
2025年2月期	123,519	72,619	58.4	2,284.52

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期82,024百万円 2025年2月期 72,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	35.00	—	75.00	110.00
2026年2月期	—	75.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,500	8.3	16,000	21.4	17,500	23.6	15,500	35.3	490.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	31,894,554株	2025年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	285,593株	2025年2月期	296,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	31,603,501株	2025年2月期3Q	31,593,791株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料を2026年1月9日（金）に当社ホームページへ掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の関税政策の影響、各国の金融政策に伴う物価動向や金融・資本市場の変動に加え、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張の継続等、引き続き先行きが不透明な状況となっております。米国は、雇用環境の悪化基調に加え、関税コストの商品販売価格への転嫁等が個人消費の下押し圧力となりましたが、株高による資産効果が高所得者層の消費を押し上げ、総じて底堅く推移しております。欧州は、米国関税の影響がある中、好調なサービス業を中心に個人消費は底堅く推移し、総じてプラス成長を維持しました。中国は、政府の景気刺激策に伴う消費の下支えにより個人消費を押し上げましたが、長引く不動産市場の不況等により成長が減速しております。わが国においては、米国関税による輸出の減少等が下押し圧力となりましたが、良好な所得環境が支えとなり個人消費は底堅さを維持しました。

このような経済環境の中、当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」のもと、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を掲げ、持続的な成長に向けた経営を推進しております。現在、利益水準の向上、売上規模の拡大による成長投資の資源捻出、サステナブル経営の実行を主な基本施策とする中期経営計画フェーズ2（2024年2月期～2026年2月期）の最終年度を迎えております。

また、2027年2月期から開始する「中期経営計画フェーズ3」の策定を進めています。フェーズ3では、持続的な成長に向けた戦略投資を推進し、企業価値のさらなる向上を目指します。詳細は2026年3月初旬に開示を予定しております。

当社グループの関連する市場において、船用事業のうち商船向け市場では、高止まっていた船価は若干下落しているものの、過去水準と比較すると依然高水準で推移しております。一方で、船舶需要の不確実性により新造発注隻数は以前より減少しておりますが、GHG（温室効果ガス）排出量削減のための代替燃料船需要は依然として高く、造船会社の手持ち工事量は継続して増加し、高い水準を保っております。漁業向け市場では、アジアの需要が好調に推移しました。プレジャーボート向け市場では、ボート購入時のローン金利の影響や物価高を背景に北米の中小型艇を中心に需要が軟調に推移しました。

産業用事業では、ITS・GNSS市場における国内の自動車販売台数は回復傾向にあります。5Gエリア拡大に伴う携帯電話向け基地局数は高水準を維持しました。ヘルスケア市場においては、IVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調でした。防衛装備品事業における国内の防衛関連市場は、防衛予算の増額に伴い拡大しました。

無線LAN・ハンディターミナル事業における国内の教育ICT市場では、ICT整備に関する通信インフラ機器の更新需要は低調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,027億5千6百万円（前年同期比9.8%増）、売上総利益は432億7千1百万円（前年同期比9.5%増）となりました。営業利益は126億7千9百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益は143億2千3百万円（前年同期比32.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は133億1千万円（前年同期比55.9%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ149円及び166円であり、前年同期に比べ米ドルは約1.4%の円高水準、ユーロは約1.0%の円安水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

#### ①舶用事業

舶用事業では、商船向け市場での代替燃料船需要による造船会社の高い手持ち工事量を背景に新造船向け販売が継続して増加しました。また、既存船のリプレース需要や保守サービス需要も好調に推移したことから、機器販売及び保守サービス売上も増加しております。米州では、プレジャーボート向け市場は軟調に推移しておりますが、今期上市した戦略製品を中心に販売が継続して増加しました。欧州では、主に商船の既存船向け機器の販売や保守サービスが高い水準を維持しました。アジアでは、主に商船の新造船向け機器の販売が継続して増加し、保守サービスが堅調に推移しました。日本では漁業向け機器の販売が減少しましたが、商船向けの機器販売や保守サービスが継続して増加しました。

この結果、舶用事業の売上高は894億4千9百万円(前年同期比11.7%増)となりました。セグメント利益は、132億7百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

#### ②産業用事業

産業用事業では、ヘルスケア事業における主に中国市場でのコスト競争の激化による影響から生化学分析装置の販売が減少しました。ITS・GNSS事業においては、時刻同期製品の販売が海外向けを中心に好調に推移しました。また、防衛装備品事業では、新たな生産管理システムへの移行による影響は徐々に緩和され、生産出来高は回復傾向にあります。

この結果、産業用事業の売上高は107億8百万円(前年同期比2.7%増)となりました。セグメント利益は、防衛装備品事業の原価上昇により、2億7千5百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

#### ③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業では主に文教市場向けの需要環境は低調に推移し、無線LANアクセスポイントの販売が減少しました。

この結果、売上高は23億6千万円(前年同期比16.5%減)となりました。セグメント利益は、4千1百万円(前年同期比82.0%減)となりました。

#### ④その他

その他の売上高は2億3千6百万円(前年同期比10.1%減)、セグメント損失は9千4百万円(前年同期は1億1千2百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,314億円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。これは主に、現金及び預金が47億6千万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は489億5千5百万円(前連結会計年度比3.8%減)となりました。これは主に、短期借入金54億円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は824億4千5百万円(前連結会計年度比13.5%増)となりました。これは主に、利益剰余金が85億6千9百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から62.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月10日の「2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,113	20,873
受取手形、売掛金及び契約資産	28,333	26,037
電子記録債権	1,027	1,503
商品及び製品	27,627	28,740
仕掛品	3,226	3,305
原材料及び貯蔵品	12,719	12,285
その他	2,811	3,505
貸倒引当金	△254	△260
流動資産合計	91,605	95,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,386	7,654
機械装置及び運搬具（純額）	1,005	1,032
土地	3,653	3,662
建設仮勘定	539	784
その他（純額）	4,026	4,198
有形固定資産合計	16,611	17,332
無形固定資産		
のれん	839	771
ソフトウェア	4,979	5,373
その他	268	258
無形固定資産合計	6,087	6,402
投資その他の資産		
投資有価証券	4,548	5,734
退職給付に係る資産	1,647	1,732
繰延税金資産	1,638	2,931
その他	1,395	1,290
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	9,215	11,674
固定資産合計	31,913	35,409
資産合計	123,519	131,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,689	5,950
電子記録債務	4,924	5,639
短期借入金	6,100	700
1年内返済予定の長期借入金	3,006	1,203
未払法人税等	1,853	2,389
契約負債	2,312	3,591
賞与引当金	2,980	1,805
製品保証引当金	779	1,028
その他	7,045	9,334
流動負債合計	35,690	31,643
固定負債		
長期借入金	8,702	10,500
繰延税金負債	250	292
退職給付に係る負債	3,329	3,282
リース債務	2,037	2,313
その他	889	921
固定負債合計	15,209	17,311
負債合計	50,899	48,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,284	9,338
利益剰余金	47,598	56,168
自己株式	△158	△154
株主資本合計	64,259	72,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,921	2,527
為替換算調整勘定	6,367	6,867
退職給付に係る調整累計額	△361	△256
その他の包括利益累計額合計	7,927	9,138
非支配株主持分	433	420
純資産合計	72,619	82,445
負債純資産合計	123,519	131,400

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	93,600	102,756
売上原価	54,096	59,484
売上総利益	39,504	43,271
販売費及び一般管理費	29,022	30,592
営業利益	10,481	12,679
営業外収益		
受取利息	118	198
受取配当金	149	111
持分法による投資利益	133	268
為替差益	—	562
補助金収入	42	505
その他	281	252
営業外収益合計	725	1,898
営業外費用		
支払利息	118	170
為替差損	126	—
その他	133	83
営業外費用合計	378	254
経常利益	10,828	14,323
特別利益		
固定資産売却益	156	8
段階取得に係る差益	—	71
負ののれん発生益	—	30
投資有価証券売却益	61	1
特別利益合計	217	111
特別損失		
固定資産売却損	2	2
減損損失	18	22
その他	—	0
特別損失合計	20	25
税金等調整前四半期純利益	11,024	14,410
法人税、住民税及び事業税	2,295	2,650
法人税等調整額	60	△1,596
法人税等合計	2,355	1,053
四半期純利益	8,668	13,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,538	13,310



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	8,668	13,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	605
為替換算調整勘定	245	449
退職給付に係る調整額	60	105
持分法適用会社に対する持分相当額	33	40
その他の包括利益合計	548	1,199
四半期包括利益	9,217	14,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,080	14,521
非支配株主に係る四半期包括利益	136	35

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第3四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度から生じる法人税等を計上していません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,084	10,425	2,827	93,337	263	93,600	—	93,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	175	6	219	401	470	871	△871	—
計	80,259	10,432	3,046	93,738	733	94,472	△871	93,600
セグメント利益又は損失(△)	10,430	277	230	10,938	△112	10,825	△343	10,481

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	89,449	10,708	2,360	102,519	236	102,756	—	102,756
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	140	48	326	515	483	998	△998	—
計	89,589	10,757	2,687	103,034	720	103,754	△998	102,756
セグメント利益又は 損失(△)	13,207	275	41	13,523	△94	13,428	△749	12,679

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	2,655百万円	2,834百万円
のれんの償却額	109百万円	110百万円